

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月22日(木)

施策		障害者福祉の推進		期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	福祉健康部 障害福祉課
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	目的・対象	障害のある人が住み慣れた地域で個人として尊重されるとともに、生きがいを持ちながら自分らしく幸せに暮らすことを目指します。		
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり				
	小項目	3	障害者福祉の推進				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	障害者福祉の施策に対する市民の重要度は高く、満足度はわずかながら平均を下回っています。			施策推進のための主な取組	障害に対する理解を促進し、障害のある人の権利の擁護 障害のある人へのサービスの充実 障害のある人の就労・社会参加の促進		
施策を取り巻く社会状況等	障害のある人が地域で安心して生活するために、障害に対する理解や社会参加の促進、権利擁護が求められています。今後も障害のある人が、必要な福祉サービスを利用し、自分らしく生きることができる社会づくりを推進することが必要となっています。						

2. 評価指標

上段は目標値(令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値)、下段は実績値

区分	指標名(上段) 算出式・説明(下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			共同生活援助(グループホーム)の利用者数	人	-	318.00	338.00	358.00
	障害者自立支援給付費実績の実人数	人	297.00					
	障害者就労支援センター登録者の就労割合	%	48.10	51.30	51.90	52.50	53.10	53.70
	就労者数/登録者数	%	51.00					
成果指標	サービス等利用計画、障害児支援利用計画作成率	%	100.00	-	-	-	-	-
	作成が必要な人数に対する作成済み人数の割合	%	100.00	-	-	-	-	-

3. 一次評価(今後の施策の方向性)

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
共同生活援助の利用者数については、昨年度より増加している。障害者就労支援センターの登録者における就労割合は、昨年度より伸び目標値を上回っている。サービス等利用計画、障害児支援利用計画作成については、これまでと同様に100%を維持している。				
			評価者	障害福祉課長 浅田 朱美

4. 改善改革プラン(3. 一次評価を受けての具体的な解決策)

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	障害のある人が住み慣れた地域で豊かで安心して暮らすことができるように、共同生活援助の利用を希望する障害者のかたへ引き続き支援を行う。障害者就労支援については、委託機関である深谷市障害者就労支援センター(深谷市社会福祉協議会)と連携を図りながら、相談対応していき、就労へ結びつけられるようにする。サービス等利用計画、障害児支援利用計画作成率については、今後も計画作成が必要なかたが作成できるよう支援しながら、適切に管理していく。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価(所属長の見解)

障害のあるかたが住み慣れた地域で、個人として尊重され、自分らしく幸せに暮らせるように、共同生活援助の利用を希望する障害者のかたへの支援を行う。 障害のあるかたに対し、就労支援をきめ細かく行うことで、本人にあった就労に結びつけ、障害者の社会進出や自立につながるように支援していく。 障害のあるかたが自らの意思で選択し、自立して生活ができるよう、障害状況等をふまえて、サービス等利用計画、障害児支援利用計画が作成されるよう支援していく。	
所属長	福祉健康部長 清水 良保